

平成20年2月22日
午時分受理

平成20年2月22日

小川町議会議長 様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>質問事項1 後期高齢者医療制度について</p> <p>比企郡町村議会議長会主催の後期高齢者医療制度についての研修会で県の担当者は 低所得者対策 保険料の徴収率 町村窓口が個々の状況にどう対応していくか 制度開始後の「課題」を述べています。事業が始まる前から課題が出てくるというのはこの制度がいかにかに高齢者にとって過酷であり、不備であるのか示しているといえます。制度の中止撤回を求めるものです。</p> <p>比企管内で小川町だけが町主催で後期高齢者医療制度の説明会を町内七か所で開催したことについては職員のみなさんの努力を評価いたします。町の今後の対応など中心に何点か伺います。</p> <p>説明会の中で住民の意見・要望はどのようなものがあつたのか。</p> <p>運営協議会は設置されていません。出された意見はどのようなルートを通じ広域連合に届けられるのか。また広域議会へどのような形で反映されるのか。</p> <p>2月13日、中央社会保険医療協議会が診療報酬について厚労相に答申しました。内容はどのように把握されているのか。保険料とともに、受けられる医療がどう変わるのかについて今後さらに説明会を重ねていく必要があると思われるが。</p> <p>町長は、制度が始まってから問題があれば考えるといわれておりました。今年は介護保険料、住民税に対する激変緩和措置が終わり、対象者にとっては「通常」の徴収となります。その上後期高齢者医療制度の保険料の徴収が始まれば怒りや混乱はさらに深まると思います。命にかかわる問題であり、資格証の発行をしないことを広域連合に働き掛けていくこととともに町独自でも資格証</p>	

の発行を行わない施策をとることと無年金者や月額 1 万 5 千円以下の年金者など普通徴収の対象者や「凍結」のない国保世帯への保険料の軽減策など進めていく考えはないか。

質問事項 2 小川町活性化推進プランについて

昨年 12 月、ホンダ、ホンダ関連企業の小川町進出を見据え、第 4 次総合振興計画に基づき想定される課題について迅速に対応するとして小川町活性化推進プランが提示されました。庁内で改めて課題を確認し、今後は提示された課題について特に重点的に事業を推進していくこととしています。

以前から若い世代の人口の流入を促し、子育て中の女性が働きやすい環境を整えるための施策について次世代育成支援行動計画推進の立場から議会で提案してきました。プランの中で位置づけられている定住促進、子育て関連について進捗状況あるいは今後の見通しについて伺います。

前進があるものと思いますが、子ども医療費の無料化の年齢の拡大、窓口払いの廃止について。

一時保育の条件緩和、ときがわ町などが先行しているパパ・ママリフレッシュ切符制度の導入。

病児・病後児保育についての検討。

みどりが丘の学童保育の増設と放課後子どもプランの検討。

保育園、学童保育の保育時間の延長。

渋滞緩和のため生活道路に車両の進入が増加していくと思われそうですが、道路整備と安全対策について具体的な検討。

質問事項 3 食の安全について

中国製冷凍餃子中毒事件では、海外からの輸入食品に依存する日本の食の危うさがクローズアップされました。小川町では、事件発生後いち早く学校給食用に納入されている冷凍食品の内容を調査し結果、該当する食材は使用していない旨保護者にも通知したということです。迅速な対応です。

学校給食について何点か伺います

家庭でも利用されており冷凍食品全般を否定するわけではありませんが、現在学校給食において冷凍食品が副食材としてどのくらいの割合を占めるのか、どのような食材を利用しているのか。今後この割合を増やしていくのか削減の方向に向かうのか。

国では冷凍食品を含む衛生管理の在り方など議論を進め学校給食衛生管理基準の改正などの検討がされるようですが、安全安心な食材について町としてはどのような考えをお持ちなのか。

食育推進基本計画は学校給食における地場産農産物の利用の数値目標を30%としています。小川町では平成18年度の数値は34.1%とのことですが、この数値を上げることは検討されないのか。

干ばつなどの影響で小麦価格が30%増となるようですが、食材費への影響はどうなるのか伺います。

質問事項4 介護保険サービス利用の充実について

介護保険サービスの中の住宅改修、福祉用具購入について受領委任払いを取り入れることを提案しましたが、H21年の改定の時に考えるという回答でした。東松山市では昨年の11月から償還払い併用で受領委任払いを開始しましたが、自治体側の負担もなく、利用者の一時的な経済負担を解消するための制度に不都合はないということです。所得の低い方は受領委任払いを選択しているということです。なぜ小川町はできないのか伺います。

介護保険の中の家事を手伝う生活援助について、家族が同居していることを理由に利用を制限する運用をしないよう厚生労働省が通知をしています。小川町の現状は。

質問事項5 入れ歯リサイクルについて

入れ歯リサイクルについて小川町での設置をお願いする要望書を提出しましたが、検討はされたのかどうか伺います。

